

2023 (令和5) 年度

事業報告書



学校法人 産業能率大学

建学の精神

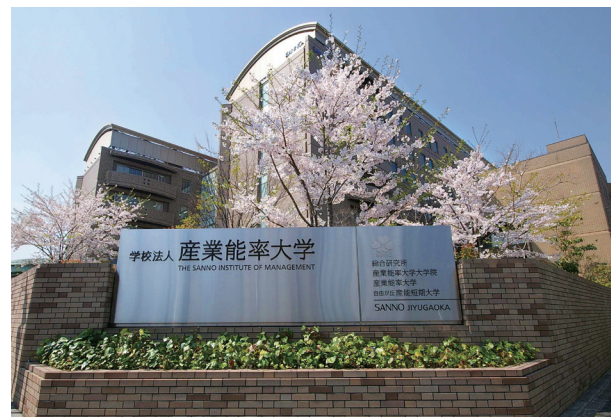
本学建学の精神は
マネジメントの思想と理念をきわめ
これを実践の場に移しうる能力を涵養し
もって全人類に幸福と繁栄をもたらす人材を
育成することにある
時流におぼれず 慣習にとらわれず
独断を排し 常に真実を求めつづける人間こそ
本学の求めるものである
この見地に立って 本学は単なる学術の
修得のみに終らず 広く世界に目を向け
ほかの意見を尊重し 自分をいつわらない
誠実な人格の形成に努力する

法人の基本理念

- 創立者上野陽一の思想と理念に基づき、学生教育事業と社会人教育事業を通じて、実践的な知識とスキルを有した実行力のある良き社会人を育成する。
- 学生教育事業と社会人教育事業が連携し相互に補完することにより、実践に裏付けられた教育内容と研究成果を社会に提供する。
- 規模の拡大を追求するのではなく、財務基盤の安定した、特色と魅力の溢れる学校法人を目指す。

法人の沿革

1925年	日本産業能率研究所創立
1942年	財団法人日本能率学校設立
1950年	産業能率短期大学 能率科 第Ⅱ部開設
1951年	学校法人産業能率短期大学に組織変更（私立学校法施行による）
1963年	短大 能率科 通信教育課程開設
1965年	短大 能率科 第Ⅰ部開設
1978年	法人名を学校法人産業能率大学に改称
1979年	産業能率大学 開設（日本初の経営情報学部）
1989年	法人、大学、短期大学の名称をそれぞれ、学校法人産能大学、産能大学、産能短期大学に改称
1992年	大学院 経営情報学研究科開設
1995年	大学 経営情報学部 通信教育課程開設
1996年	大学院 自由が丘昼夜開講制をスタート
2000年	法人名を学校法人産業能率大学へ改称 大学 経営学部開設
2001年	自由が丘キャンパス 1号館竣工
2003年	大学として初のプライバシーマーク取得 代官山キャンパスオープン
2006年	大学、短期大学の名称をそれぞれ、産業能率大学、自由が丘産能短期大学に改称
2007年	大学 経営情報学部の名称を情報マネジメント学部に変更 大学院 経営情報学研究科の名称を総合マネジメント研究科に変更
2008年	自由が丘キャンパス 2号館竣工
2013年	短大 能率科 第Ⅱ部廃止 大学 経営学部 にマーケティング学科を新設
2015年	短大 能率科 第Ⅰ部廃止



1 法人の概要

設置する施設

○ 産業能率大学

大学院	総合マネジメント研究科
情報マネジメント学部	現代マネジメント学科
	現代マネジメント学科 通信教育課程
経営学部	経営学科
	マーケティング学科

○ 自由が丘産能短期大学

能率科	通信教育課程
-----	--------

○ 総合研究所

入学定員、学生数の状況（2023年5月1日現在）

（単位：人）

		入学定員 (編入学定員)	入学者数 (編入学)	収容定員	現員
産業能率大学					
大学院	総合マネジメント研究科	100	115	200	221
情報マネジメント学部	現代マネジメント学科	330	381	1,320	1,587
	現代マネジメント学科 通信教育課程	500 (1,000)	217 (1,006) ※①	4,000	6,342
経営学部	経営学科	300	402	1,200	1,599
	マーケティング学科	180	216	720	815
自由が丘産能短期大学					
能率科	通信教育課程	1,500	1,029※②	3,000	5,100

※①通年の入学者数 679名（編入3,038名）

※②通年の入学者数 2,767名

役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員（2023年4月1日現在）

定員：理事7人～13人 監事2人～3人 / 現員：理事7人 監事2人

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別
理 事 長	上野 俊一	常 勤
理 事 (産業能率大学学長)	鬼木 和子	常 勤
理 事	赤塚 琢也	常 勤
理 事	河野 哲也	常 勤
理 事	岩田 聖隆	非常勤
理 事	後藤 和光	非常勤
理 事	五十嵐 誠	非常勤
監 事	津川 哲郎	非常勤
監 事	前原 浩郎	非常勤

(2) 評議員（2023年4月1日現在）

定員：15人～31人 / 現員：20人

氏 名	氏 名	氏 名
赤塚 琢也	木村 仁丈	杉原 徹哉
佐藤 雄一郎	岩田 聖隆	佐藤 富夫
蓮見 公司	渡邊 道子	ディルク ファウベル
後藤 和光	五十嵐 誠	中島 周
岡田 浩一	根本 雅司	内藤 洋介
浦野 哲夫	小林 武夫	鬼木 和子
河野 哲也	浜口 謙二	

(3) 教職員（2023年4月1日現在）

教員

区 分	人 数(人)	平均年齢(歳)
専任教員	110	54
兼任教員	324	53
合 計	434	54

職員

区 分	人 数(人)	平均年齢(歳)
職 員	422	49

役員賠償責任保険の契約状況

私立学校法に従い、2023年4月1日から 2024年4月1日までの期間、以下の内容で役員賠償責任保険に加入しました。

1. 団体契約者

日本私立大学協会

2. 被保険者

記名法人：学校法人産業能率大学

個人被保険者：理事・監事・評議員

3. 補償内容

(1) 役員等（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

10億円

2 事業の概要

私ども学校法人産業能率大学（以下本学）では、大学および短期大学を設置するほか、総合研究所を設置しています。

総合研究所では、創立以来90余年にわたって調査・研究活動ならびに企業・団体等に対するコンサルティングや職員研修等を行っており、マネジメント分野でのわが国におけるパイオニアとして、教育研究の成果を実際の社会に適用し、そこから得られた知見を学生教育にフィードバックすることを実践しています。

本学は大学および短期大学が行う事業を学生教育事業、総合研究所が行う事業を社会人教育事業として位置づけ、この両事業をもって「マネジメントの思想と理念をきわめ、これを実践の場に移しうる人材の育成」を謳った建学の精神の実現に努めております。

このように学生教育事業と社会人教育事業を建学の精神と法人の目的の実現のために併せ行っていることが、本学の最大の特徴です。

（1）主な教育・研究の概要

学部等の「ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）」「カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）」「アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）」は以下のとおりです。

産業能率大学 大学院

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

大学院が定めた期間在学して所定のカリキュラムを学修し、以下の目標を達成するとともに、修了に必要な修得単位の要件を満たし、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格した学生に、修士（経営管理）を授与します。

＜到達目標＞

1. マネジメントに関する専門知識や理論、問題分析の手法を修得し、経営機能における的確な意思決定ができる
2. 関係する人との連携・協力関係を築き、リーダーシップや高いコミュニケーション能力を発揮することができる
3. マネジメントのプロフェッショナルとして高度な専門性と責任感、倫理観をもち、自ら問題を発見して課題を設定し、適切なプロセスを経て実効性のある解決策を導き出すことを通じて、組織や社会の発展に貢献することができる

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

学位授与方針で定められた目標を達成するために、以下のような構成とねらいをもって教育課程を編成し、実施します。

1. コース共通科目

「マネジメント理論」では、マネジメントの基盤知識として、経営の諸機能に関する基本的な理論や概念、考え方を学び、問題の分析や意思決定ができる力を育成する。

「マネジメント・ケーススタディ」では、企業等のケースを通して意思決定や問題解決を図る力を育成する。

「マネジメントの視座とスキル」では、組織や職場内の対人関係やプロジェクトを円滑・効果的に進めるという観点から、そのために必要な理論的な枠組みやスキルを修得する。

2. 経営管理コース科目

「戦略的マネジメントの実践」は、共通科目で学んだことを応用する科目群であり、戦略的に事業や組織運営、人材育成する力を育成する。

「経営管理研究」では、組織で起きる問題を採りあげ、その解決策を策定する問題解決力や、先行研究を基に実証的研究を通して、事実発見や仮説の研証を行う力を育成する。

3. 会計マネジメントコース科目

「会計学研究」では、「簿記論」など会計学分野の専門的知識や考え方を学ぶとともに事例等を用いて実践的な解決力を育成する。

「会計学演習」では、会計学分野で修士論文のテーマを設定し、研究方法や論文の作成方法を学ぶことで研究を進める力と実践的な問題解決力を併せて育成する。

4. 税務マネジメントコース科目

「税法研究」の科目群では、租税法ならびに主たる税法の専門的理論や考え方を学ぶとともに、判例や事例研究等を通じてそれらを応用することにより、実践的な解決力を育成する。

「税法演習」では、主たる税法に関する実践的な問題を研究課題として設定し、研究成果を修士論文にまとめることによって、解決策を導き出す力を強化する。

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

「マネジメントの思想と理念をきわめ、これを実践の場に移しうる能力を涵養し、もって全人類に幸福と繁栄をもたらす人材を育成する。時流におぼれず、慣習にとらわれず、独断を排し、常に真実を求めつづける人間こそ、本学の求めるものである」という本学建学の精神の理念に鑑み、本大学院は、協調性と社会性を備え、大学院で学んだ成果を所属する組織や社会において実践し、組織や社会の発展に貢献する意欲を持った学生を求めます。

経営学部

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

経営学部の各学科の教育課程を学修して、各学科が定める到達目標を達成し、卒業に必要な修得単位の要件を満たす学生に、学士（経営学）の学位を授与する。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

経営学部経営学科、経営学部マーケティング学科では、学位授与方針に定める到達目標を達成し、経営、マーケティングに関する知識とスキルを修得し、社会において活躍するビジネスパーソンを育成するために、次のような方針に沿って教育課程を編成し、能動的学習を重視して実施する。

1. 学位授与方針の到達目標を達成するため、体系的・順次性のある教育課程を編成する。
2. 学位授与方針の到達目標と関連づけながら、授業科目区分、授業科目、授業方法・形態、授業科目の到達目標及び学修内容を定める。
3. 学位授与方針の到達目標を達成できるよう、卒業に必要な単位について授業科目区分ごとに必修、選択を適切に定める。
4. シラバスを通じて、各授業科目の到達目標、学修内容、学位授与方針の到達目標との関連（評価の観点）、成績評価の方法、事前・事後学習の内容などを周知する。
5. 単位制度を実質化し、各授業科目の到達目標を実現するため、授業時に事前・事後の課題を明示し、学習指導を行う。
6. シラバス点検及び授業評価を通じて、各授業科目の点検・評価を行い、教育内容・方法の改善に努める。
7. 授業科目ごとに定められた成績評価の方法に基づき、厳格な成績評価が行われているかどうかの点検・評価を行う。
8. FD・SD活動を通じ教職員間の共通理解を形成する。

アドミッション・ポリシー（入学受入れの方針）

産業能率大学は建学の精神のもとに、広く世界に目を向け、他者の意見を尊重し、誠実な人格の形成に努力する人材を育成します。マネジメントの思想と理念をきわめ、修得した知識や知見、理論を自己の枠内にとどめることなく、実践の場に移しうる能力を涵養します。そのために高度な専門知識を基盤とし、課題を発見し、解決する意欲と能力を備え、主体的に行動できる人材を育成します。

【学士課程で培う能力と求める学生像】

産業能率大学では、マネジメントに関する知識とスキルを、実践の場で活用することで、社会において活躍できる人材の育成を目指すとともに、自己の将来キャリアを設計し、その達成のために意欲的に困難に立ち向かう力を培います。

上記の能力向上のために、本学では、教養科目を広く学ぶことで政治・経済・文化等の社会の動きを掴み、専門教育として、経営理論科目と実践科目を相互補完的に学ぶことで、実践力（課題発見、分析、実行、評価、振り返り）を修得します。

そのために、入学希望者には、次の資質を求めます。

- ・ 経営学部で学び、学んだ知識とスキルを実践の場に応用する意欲を有している
- ・ 高等学校段階における基礎的な学習内容を理解している
- ・ グローバル化している社会の動きに高い関心を持っている
- ・ 自分の将来キャリアを真剣に考え、常に向上心を持っている
- ・ 主体的に課題を発見し、他者と協働して取り組むことができる

【入学選抜の基本方針】

産業能率大学では、求める学生像との適合度をはかるために、多様な入試制度を展開しています。すべての入試に共通するのは、高等学校段階までの学習課程における基礎的な知識を修得していることがあげられます。また、学校行事、部活動等に対し主体的かつ意欲的に取り組んでいることを基本としています。

情報マネジメント学部

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

情報マネジメント学部の教育課程を学修して、学科（通学課程・通信教育課程）が定める到達目標を達成し、卒業に必要な修得単位の要件を満たす学生に、学士（マネジメント）の学位を授与する。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

情報マネジメント学部現代マネジメント学科（通学課程・通信教育課程）では、学位授与方針に定める到達目標を達成し、マネジメント力を発揮して社会の様々な分野において活躍する人材を育成するために、次のような方針に沿って教育課程を編成し、能動的学習を重視して実施する。

＜通学課程＞

1. 学位授与方針の到達目標を達成するため、体系的・順次性のある教育課程を編成する。
2. 学位授与方針の到達目標と関連づけながら、授業科目区分、授業科目、授業方法・形態、授業科目の到達目標及び学修内容を定める。
3. 学位授与方針の到達目標を達成できるよう、卒業に必要な単位について授業科目区分ごとに必修、選択を適切に定める。
4. シラバスを通じて、各授業科目の到達目標、学修内容、学位授与方針の到達目標との関連（評価の観点）、成績評価の方法、事前・事後学習の内容などを周知する。
5. 単位制度を実質化し、各授業科目の到達目標を実現するため、授業時に事前・事後の課題を明示し、学習指導を行う。

6. シラバス点検及び授業評価を通じて、各授業科目の点検・評価を行い、教育内容・方法の改善に努める。
7. 授業科目ごとに定められた成績評価の方法に基づき、厳格な成績評価が行われているかどうかの点検・評価を行う。
8. FD・SD活動を通じ教職員間の共通理解を形成する。

<通信教育課程>

1. 学位授与方針の到達目標を達成するため、体系的・順次性のある教育課程を編成する。
2. 学位授与方針の到達目標と関連づけながら、授業科目区分、授業科目、授業方法・形態、授業科目の到達目標及び学修内容を定める。
3. 学位授与方針の到達目標を達成できるよう、卒業に必要な単位について授業科目区分ごとに適切に定める。
4. シラバスを通じて、各授業科目の到達目標、学修内容、成績評価の方法、事前・事後学習の内容などを周知する。
5. 単位制度を実質化し、各授業科目の到達目標を実現するため、事前・事後の課題を明示し、学習指導を行う。
6. シラバス点検及び授業評価を通じて、授業の点検・評価を行い、教育内容・方法の改善に努める。
7. 授業科目ごとに定められた成績評価の方法に基づき、厳格な成績評価が行われているかどうかの点検・評価を行う。
8. FD・SD活動を通じ教職員間の共通理解を形成する。

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

<通学課程>

産業能率大学は建学の精神のもとに、広く世界に目を向け、他者の意見を尊重し、誠実な人格の形成に努力する人材を育成します。マネジメントの思想と理念をきわめ、修得した知識や知見、理論を自己の枠内にとどめることなく、実践の場に移しうる能力を涵養します。そのために高度な専門知識を基盤とし、課題を発見し、解決する意欲と能力を備え、主体的に行動できる人材を育成します。

【学士課程で培う能力と求める学生像】

産業能率大学では、マネジメントに関する知識とスキルを、実践の場で活用することで、社会において活躍できる人材の育成を目指すとともに、自己の将来キャリアを設計し、その達成のために意欲的に困難に立ち向かう力を培います。

上記の能力向上のために、本学では、教養科目を広く学ぶことで政治・経済・文化等の社会の動きを掴み、専門教育として、経営理論科目と実践科目を相互補完的に学ぶことで、実践力（課題発見、分析、実行、評価、振り返り）を修得します。

そのために、入学希望者には、次の資質を求めます。

- ・ 情報マネジメント学部で学んだ知識とスキルを実践の場に応用する意欲を有している
- ・ 高等学校段階における基礎的な学習内容を理解している
- ・ グローバル化している社会の動きに高い関心を持っている
- ・ 自分の将来キャリアを真剣に考え、常に向上心を持っている
- ・ 主体的に課題を発見し、他者と協働して取り組むことができる

【入学者選抜の基本方針】

産業能率大学では、求める学生像との適合度をはかるために、多様な入試制度を展開しています。すべての入試に共通するのは、高等学校段階までの学習課程における基礎的な知識を修得していることがあげられます。また、学校行事、部活動等に対し主体的かつ意欲的に取り組んでいることを基本としています。

＜通信教育課程＞

産業能率大学は建学の精神のもとに、広く世界に目を向け、他者の意見を尊重し、誠実な人格の形成に努力する人材を育成します。マネジメントの思想と理念をきわめ、修得した知識や知見、理論を自己の枠内にとどめることなく、実践の場に移しうる能力を涵養します。そのために高度な専門知識を基盤とし、課題を発見し、解決する意欲と能力を備え、主体的に行動できる人材を育成します。

情報マネジメント学部現代マネジメント学科通信教育課程は、学ぶ意欲のある、幅広い年齢層、様々な職業の方に、大学での学びの環境を提供することを前提とし、次のような人材を受け入れます。

- ・ マネジメントの知識とスキルを学び、学んだことを実践の場に活用する意欲のある人
- ・ 社会の動きに関心を持ち、さまざまな視点から考え、課題を設定して取り組む意欲のある人
- ・ 自分のキャリアに対する意識を持ち、生活と仕事のバランスを考えた学習計画を立てられる人
- ・ 人の意見を聴くことと、自分の意見を述べることのできる人
- ・ 社会や大学のルールを守り、一緒に学ぶ学友等、他の人への気配りをもって行動できる人

自由が丘産能短期大学 能率科

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

学位授与の方針は、本学が育成する人材の実現のための到達目標として設定する学習・教育目標に達し、卒業までに身につけなければならない学習成果を獲得し、卒業要件を満たしたものに短期大学士（能率）の学位を授与することである。

＜学習・教育目標＞

学位授与の方針は、本学が育成する人材の実現のための到達目標として設定する学習・教育目標に達し、卒業までに身につけなければならない学習成果を獲得し、卒業要件を満たしたものに短期大学士（能率）の学位を授与することである。

1. 大学の学びのための基礎能力

学位授与の方針は、本学が育成する人材の実現のための到達目標として設定する学習・教育目標に達し、卒業までに身につけなければならない学習成果を獲得し、卒業要件を満たしたものに短期大学士（能率）の学位を授与することである。

2. 社会・仕事の基本技能

社会的マナー・表現スキル・数量的スキル・情報リテラシー・多様な人とかかわる対人能力を習得する。そして、実践の場で基本的スキルのレベルアップの必要性をとらえた際、自ら訓練して伸ばす方法を身につける。

3. ビジネス実務能力

専門的実務分野の知識・スキルを習得し、ビジネス実務のマインドを醸成する。そして、課題を解決する学習活動を通じて、身についた知識・スキル・マインドを総合的に活用できる実務実践力を身につける。

4. 現代社会を生きる力

社会や地域の一員として、責任感と自主性を持って行動することができる。また、多様な視点をもって現代社会を見ることができ、人とかかわりの中で倫理観や思いやりをもって対応することができる。そして、自分自身の能力開発の方向性を理解して、生涯にわたって学びを継続させる就業（キャリア）のあり方を自ら考える基礎力を醸成する。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

通信教育課程では、学位授与の方針に定める目標を達成するために、次のような方針に沿って教育課程を編成して実施する。

1. 学位授与方針（学習・教育目標）を達成するために、「大学の学びのための基礎能力」「社会・仕事の基本技能」「ビジネス実務能力」「現代社会を生きる力」の4つの能力開発を基軸とする、体系的・順次性のある教育課程（カリキュラム）を編成する。
2. 学位授与方針（学習・教育目標）と関連づけながら、授業科目区分、授業科目、授業方法・形態、授業科目の学習目標および学修内容を定める。
3. 学位授与方針（学習・教育目標）を達成できるよう、卒業に必要な単位について授業科目区分ごとに適切に定める。
4. 学位授与方針（学習・教育目標）を達成できるよう、主体的・能動的な学修を促し、学習指導・支援を行う。
5. シラバスを通じて、各授業科目の到達目標、学修内容、学修方法、成績評価の方法などを周知する。また、シラバス点検及び授業評価を通じて、授業の点検・評価を行い、教育内容・方法の改善に努める。
6. 授業科目ごとに定められた成績評価の方法に基づき、厳格な成績評価が行われているかどうかを点検・評価を行うとともに、SD・FD活動を通じて教職員間の共通理解を形成する。

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

学ぶ意欲のある、幅広い年齢層、様々な職業の方に、大学での学びの環境を提供することを前提とし、次のような人材を受け入れる。

- ・ 人の意見を聴き、自分の考えをわかりやすく表現する人
- ・ 社会の動きに関心を持ち、さまざまな視点から考え、取り組む課題を明らかにしたい人
- ・ 学問に真摯に取り組み、学んだ知識と技能を実践の場に活用する意欲のある人
- ・ 生活と仕事のバランスを考えた学習計画を立てられる人
- ・ 社会や大学のルールを守り、一緒に学ぶ学友等、他の人への気配りをもって行動できる人

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）

I 学生教育部門（産業能率大学、自由が丘産能短期大学）の中期活動方針

大学院の中期活動方針

1. カリキュラム・科目の継続的な見直しと改善
2. 大学院の教育・サービス I C T 化の検討
3. 大学院事務課の業務効率化と人材の育成

学部通学課程の中期活動方針

1. カリキュラム改編による更なる特色の強化
2. グローバル対応、英語力強化に関するカリキュラムの充実化
3. 環境変化に対応したキャリア支援体制の再構築
4. 実務経験のある人材の教員任用
5. 大学事務部と湘南事務部の業務効率化と人材の育成

通信教育課程の中期活動方針

1. カリキュラム・科目の継続的な見直しと改善
2. オンライン型スクーリングの拡充
3. 科目修得試験の W e b 化の推進
4. リポートに関する W e b 化の推進
5. 通信教育事務部の業務効率化と人材の育成

II 社会人教育部門（総合研究所）の中期活動方針

1. 事業構造の見直しに向けた活動の展開
2. e ラーニング“S A N N O e A C A D E M Y” の展開
3. 通信教育の I C T 化による利便性の向上と業務運営の効率化
4. 集合研修のオンライン対応の推進と業務運営の効率化
5. 普及活動の効率化と組織の集約化

III 法人・管理部門の中期活動方針

1. 経営基盤強化のための施策の実施
2. 意思決定に資する情報が迅速・的確に提供されるような管理会計のしくみ構築
3. 中期経営計画の達成をサポートする人事諸施策の実施
4. 学生教育部門と社会人教育部門の連携を強めるための施策の実施
5. コンプライアンスと内部統制、リスクマネジメントのしくみの強化

(3) 事業計画の進捗・達成状況

2023（令和5）年度の主な事業計画と事業実績

I 学生教育事業（産業能率大学、自由が丘産能短期大学）

- 新型コロナウイルスの動向を見据えた教学運営とキャリア支援体制の強化
- カリキュラム・科目の継続的な見直しによる特色の強化
- 事務部（大学事務部・湘南事務部・通信教育事務部）の業務効率化、リスク管理態勢の強化および、人材の育成

II 社会人教育事業（総合研究所）

- 講師稼働系事業の構造改革の継続
- ICT活用による通信研修系事業の付加価値向上施策の実施
- 普及活動および業務運営の効率化

III 法人全体

- 中期経営計画（2021年度～2025年度）の精緻化と意思決定に資する情報が的確に得られるような管理会計のしくみの改善
- コンプライアンス、ガバナンス、リスクマネジメント態勢の更なる強化
- 中期計画に基づく情報インフラの改善・保守・運用ならびに施設設備の改修・保守・営繕の着実な遂行

I 学生教育事業（産業能率大学、自由が丘産能短期大学）

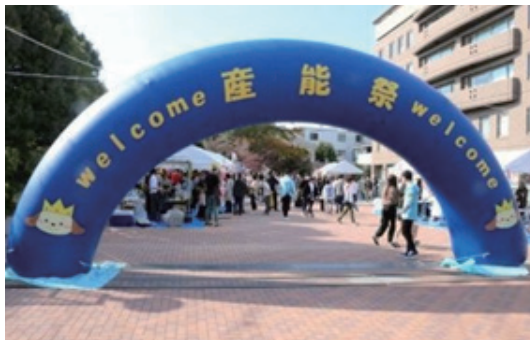
○ 新型コロナウイルス感染症の動向を見据えた教学運営とキャリア支援体制の強化

2023年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症が「2類感染症」から「5類感染症」へ移行したことに対応した教学運営を行いました。また、キャリア支援体制の強化を図りました。

1. 「アフターコロナ」における教育・サービスの品質維持と新型コロナウイルス感染症再拡大に備えた準備

<通学課程>

- (1) 学部通学課程の授業については、十分な感染防止策を講じたうえで、約9割を対面授業、約1割をオンライン授業（ライブ型またはオンデマンド型）として開講しました。
- (2) 大学院の授業については、十分な感染防止策を講じたうえで、社会人学生の学修環境の利便性を鑑み、対面授業およびオンライン授業（ライブ型）を昨年同様、併用して開講しました。
- (3) 授業および課外活動時のマスクの着用について、2023年5月8日以降は、教職員および学生に対して「マスク着用を強く推奨」から「個人の判断に委ねる」に変更しました。グループワークを実施する授業では、マスクの着用を推奨し、消毒、換気などの感染症対策については取り組みを継続しました。
- (4) 学位授与式は、学部通学課程では5年ぶりに学外の大規模式典会場を利用し、大学院では代官山キャンパスを利用し、コロナ禍以前の形式で式典を執行了しました。
- (5) 学園祭（自由が丘産能祭、瑞木祭）については、飲食・遊戯模擬店の出店、入場者の制限を撤廃するなど、感染症対策をしながらも対面での活動の制限をなくし、4年ぶりの本格開催としました。
また、コロナ禍で培ったノウハウを活かし、オンラインでのライブ配信などは昨年度と同様に実施しました。
- (6) 経営学部では、昨年度、学内の体育館で制限を設けながら実施した青旗祭（体育祭）を、コロナ禍前と同様の規模で開催しました。
また、情報マネジメント学部においては、コロナ禍は芸術祭としていた大山登攀競技大会を、コロナ禍前と同様のマラソン競技に変更して開催しました。



4年ぶりに本格開催となった自由が丘産能祭



4年ぶりに本格開催となった瑞木祭

- (7) 高校生が参加するオープンキャンパスにおいて、来場数の制限をなくし、コロナ禍前と同様の形式に戻し、実施しました。
- (8) 6月3日に、J1リーグに所属する湘南ベルマーレの応援イベント「産業能率大学スペシャルデー」を実施しました。感染症対策を図ったうえで、学生が企画したイベントを実施し、コロナ禍前と同様の形式に戻しました。



来場数制限をなくし対面形式で実施したオープンキャンパス



20回目の開催となった産業能率大学スペシャルデー

<通信教育課程>

- (1) 学修手段のオンライン化、W e b化を引き続き推進したことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくく、万一、新型コロナウイルス感染症が拡大しても学生の学修に影響が及ばない教学運営体制を整えました。
- (2) 科目特性と教育効果の観点から、通学形式で実施しているスクーリングについては、2023年5月8日以降も、引き続き、受講者に消毒とマスクの着用を依頼し、また、十分な間隔が確保できる受講人数に留めることで「密」な状態をつくらない運営を行いました。
- (3) 各種式典については、対面形式に加え、式典の模様をオンラインでライブ配信することで、参加が難しい学生にも式典を体感できる機会を確保しました。

2. 内定率・就職率の更なる向上のためのキャリア支援体制の強化

<通学課程>

- (1) 2023年5月8日以降も、引き続き、マスク着用とアクリル板の活用を継続しながら、対面での相談に対応しました。また、オンラインでの相談も積極的に行い、学生のニーズに合わせた安全かつ適切なキャリア支援を行いました。
- (2) 3年生および4年生を担当しているアカデミック・アドバイザー教員と定期的なミーティングを実施し、就職環境の変化や学生の就職活動状況を共有し、学生個々の状況に応じた支援を行いました。
- (3) 新型コロナウイルス感染症およびインフルエンザの感染対策を万全に行ったうえで、3年生を対象に外部会場および自由が丘・湘南の両キャンパスを会場とした合同企業説明会を実施しました。加えて、オンラインによる合同企業説明会も開催し、対面とオンラインの合同企業説明会で合計で86社の企業に参加いただきました。
- (4) 企業と連携して実施する支援プログラムにおいては、本学と関係性の深い企業を中心に協働し、早い段階から学生と企業の接点を提供することを意図して対面で実施しました。
- (5) 学生の気質や将来への考え方、就職活動への取り組み方などが大きく変化していることを踏まえ、より効果的かつ効率的な学生支援について考えるためのSD (Staff Development) 研修を自由が丘・湘南両キャリアセンター合同で実施しました。



外部会場を利用した対面での学内合同企業説明会



オンラインでの合同企業説明会

<通信教育課程>

大学通信教育課程において、2025年3月卒業予定の若年層の学生に対して、株式会社リクルートと提携し、就職情報の提供や就職ガイダンスを実施しました。

今年度（2025年3月卒業予定の若年層の学生に対して）の支援内容

- (1) [対象者]
以下の抽出条件により対象となった学生269名に対し、就職支援を希望する学生を募ったところ、72名の学生から就職支援サービスの申し出がありました。
[抽出条件]
 - ・対 象：2025年3月卒業予定の者でかつ未就業の者（併修生以外）
 - ・居住地：全国（海外在住者については日本で就職を希望する者）
 - ・年 齢：2001.4.2～2003.4.1生まれの者（卒業時に22～24歳）
- (2) [実施方法・内容について]
 - ① 就職ガイダンスでは、自信をもって就職活動に臨めるように、就職活動スケジュールの理解、就職活動本番に向けた準備など、株式会社リクルートのサービスを利用しながら、理解して行動につながる支援を実施しました。
 - ② オンライン会議システム「Zoom」を利用し、就職活動における講義と演習、質疑応答を行いました。就職ガイダンスは7回実施し、延べ166名が参加しました。

○ カリキュラム・科目の継続的な見直しによる特色の強化

通学課程および通信教育課程において、特色を強化し、魅力ある学びを提供するため、カリキュラムの改編や台湾・銘傳大学と締結したダブル・ディグリー・プログラム協定に基づく体制整備を実施しました。

1. 通学課程および通信教育課程におけるカリキュラム・科目の見直しを継続して実施

<通学課程>

【経営学部】

- (1) 授業科目区分において「ゼミ」の新設や基礎教育科目の中区分の名称を「一般教養」、「異文化コミュニケーション」に変更し、カリキュラム体系を学生がより理解しやすい授業科目区分としました。
- (2) 2023年度の経営学部のカリキュラム改編に伴い、「会社のしくみ」、「ビジネスモデル論（旧：「儲け」のしくみ）」、「マーケティング論（旧：マーケティング）」、「マーケティングイニシアティブⅠ・Ⅱ」、「社会を動かすマーケティング」、「Global Communication Camp advanced」等、2023年度新設科目の授業を新たに展開しました。

【情報マネジメント学部】

2022年にデジタルビジネスをプロデュースできる人材の育成を目指すことを目的として開設した「デジタルビジネスデザインコース」において、2023年度に3・4年次科目が開講しました。

【経営学部・情報マネジメント学部共通】

海外研修科目「異文化体験研修E」（タイ）が新設され、経営学部・情報マネジメント学部の両学部で27名の学生が履修しました。

また、海外研修科目「海外フィールドワーク」（台湾）も3年ぶりの現地で実施となり、27名の学生が履修しました。

【大学院】

「人材・組織のイノベーション論」および「マーケティングのイノベーション論」の新設科目を開講しました。当該科目は、企業等の経営または第一線で活躍している特別講師を招聘して、実践的な授業を展開しています。

＜通信教育課程＞

2024年度のカリキュラム内容をより充実させるため、以下の科目を新設しました。

【大学：新設科目】

授業科目名	備考
統計学入門	1年次配当科目(基礎教育科目)
環境論入門*	1年次配当科目(基礎教育科目)
経済をわかりやすく学ぶ	1年次配当科目(基礎教育科目)
福祉産業のマネジメント*	3・4年次配当科目(専門教育科目)
会計・ファイナンス戦略論*	3・4年次配当科目(専門教育科目)
所得税法*	3・4年次配当科目(専門教育科目)
租税法概論*	3・4年次配当科目(専門教育科目)
経営分析*	3・4年次配当科目(専門教育科目)
心理学のための統計	3・4年次配当科目(専門教育科目)
心理検査法*	3・4年次配当科目(専門教育科目)
アカウンティング論*	3・4年次配当科目(専門教育科目)
家族心理学*	3・4年次配当科目(専門教育科目)

※授業科目名に*印＝教材変更により、科目コードおよびリポートが変更され、新設扱いとした。

【短大：新設科目】

授業科目名	備考
政治学入門*	1年次配当科目(教養教育科目)
人を動かす*	1年次配当科目(教養教育科目)
環境論入門*	1年次配当科目(教養教育科目)
統計学入門	1年次配当科目(教養教育科目)
高齢者心理学*	1年次配当科目(教養教育科目)
正しい歯のケア方法	1年次配当科目(教養教育科目)
家族心理学*	1年次配当科目(教養教育科目)

※授業科目名に*印＝教材変更により、科目コードおよびリポートが変更され、新設扱いとした。

2. 台湾・銘傳大学とのダブル・ディグリー・プログラム協定に基づき受け入れた留学生への適切な教育機会の提供と本学の学生が銘傳大学に留学するためのプログラムの実施に向けた準備

- (1) 台湾・銘傳大学とのダブル・ディグリー・プログラム協定に基づき、2022年9月から銘傳大学からの第1期生として、留学生4名の受け入れを開始したのに続き、2023年9月には、第2期生として、3名の留学生を受け入れました。
- (2) 受け入れた留学生の心身の健康管理をするため、カウンセリングを含む相談体制を整備しました。
- (3) 本学の英文シラバスおよび卒業要件を策定し、銘傳大学に提供するなど本学の学生が銘傳大学に留学するための準備を行いました。
- (4) 2023年12月と2024年1月に、本学の学生に対し、銘傳大学に留学するためのガイダンスを複数回実施しました。そして、本学の学生が2024年9月から銘傳大学に留学できるように準備を進めました。

3. アフターコロナを見据え、学生の海外留学・語学研修等支援体制の充実と海外協定校との学生間の交流機会構築の検討

- (1) 日本人学生の海外留学、語学研修者を増加させるため、海外留学、語学研修説明会や海外留学促進イベント等（留学情報の提供、個別相談会、ビザ取得説明会等）の多様なサポート活動を実施しました。
- (2) 既存の海外研修プログラムにおける留学制度の運用や学修指導についての見直しを実施しました。
また、留学準備・支援体制の強化を図ることを目的として、「留学準備説明会」を実施するとともに、本学の学生と海外協定校である銘傳大学の学生との交流機会を設けました。

4. 2021年度下期から導入した大学院・大学通学課程の新・サービス系システム（新・学生情報システム）の安定的な運用

<学部通学課程>

- (1) 新・サービス系システム（新・学生情報システム）により、2022年度に引き続き、Web上での履修登録、成績登録・成績照会およびシラバス等の運用を継続し、授業運営や学生指導等で活用しました。
- (2) 2023年度前学期から保護者ポータルサイトを開設し、学生の保護者がその学生の履修科目や成績を照会することができるようになりました。

<大学院>

学部通学課程と同様に新・サービス系システム（新・学生情報システム）を導入し、Web上での履修登録、成績登録・成績照会およびシラバスを運用し、授業運営や学生指導等で活用しました。

5. 通信教育課程（大学・短大）における、2024年度にOCRレポートのWeb化の完成と科目修得試験における不正防止対策強化施策の実施

(1) OCR式レポートのWeb化の完成

- ① 大学・短大で設置されている214科目のうち、2023年7月に153科目、そして、2024年3月に61科目のレポート問題を学生情報システム（iNetCampus）に掲載し、Web式レポートに移行しました。
- ② 2024年度新規開講する科目は、記述式レポートを除いて、すべてWeb式レポートであるため、2024年度に開講しているすべての科目がWeb式レポートとなる予定です。

(2) 科目修得試験における不正防止対策の強化施策

① 剽窃防止システムの導入

不正行為を防止するために、剽窃防止システムを導入しました。教員による剽窃防止システムの運用を、段階的に行いました。
不正検知によりコピー&ペーストされやすい問題を抽出し、該当する問題があれば、出題の見直しを行いました。

② 本人認証システムの導入

試験受験時に本人確認を行う本人認証システムの導入に向けて、仕様検討やプログラム開発を行いました。2023年11月から計3回トライアルを行い、適切な検知レベルの検討、運用フローの構築を進めました。
2024年度は、本試験への実装試行と学生も含めた運用体制の構築を予定しています。

○ 事務部（大学事務部・湘南事務部・通信教育事務部）の業務効率化、リスク管理態勢の強化および、人材の育成

通学課程（大学事務部・湘南事務部）および通信教育課程（通信教育事務部）における業務分担の見直しによる業務効率化、リスク管理態勢の強化およびSD活動推進による人材育成を図りました。

1. 大学事務部・湘南事務部および通信教育事務部における、業務分担の見直しによる業務の効率化・標準化の取組み

【大学事務部・湘南事務部】

- (1) 大学事務部と湘南事務部の両事務部で重複していた学内の稟議手続を一本化しました。
- (2) 教学面を含めた各種業務手続及び帳票等を大学事務部教務課と湘南事務部湘南教務課で標準化する取組みを行いました。
- (3) 奨学金業務や保健室業務をはじめとした各種業務手続及び帳票等を大学事務部学生サービスセンターと湘南事務部湘南学生サービスセンターで標準化する取組みを行いました。
- (4) 教員からの各種届出や申請手続（有給休暇届、物品購入願等）を、紙ベースでの届出からNotesデータベースを使用した申請・承認ワークフローに変更することにより業務効率化を進めました。
- (5) 奨学金に関わる学生への対応について、大学事務部学生サービスセンターと湘南事務部湘南学生サービスセンターでは、複数担当者で業務遂行できるように代表メールアドレスを使用した運用をすることで、業務手続きの標準化を進めました。
- (6) 学生からの新型コロナウイルス感染症・インフルエンザの罹患報告を、学生への聞き取り方式から学生本人がMicrosoft Formsへ入力するセルフエントリー方式としたことで、事務職員の工数を削減するとともに、情報の正確性を向上させました。

【通信教育事務部】

- (1) RPA (Robotic Process Automation) ツール「UiPath」を活用し、シナリオを作成しました。
- (2) 大学・短大の経年の志願者数は高水準で推移しており、手続きの遅滞やミス発生のリスクもあったため、人員を増員するとともに、入学受付業務を整理し、正確かつ迅速に対応できる業務体制としました。
- (3) 教育交流校（併修校）への訪問記録などの情報が分散されて保存されていたことから、当該校に関する情報を一元化するため、システム改修の検討を行いました。
- (4) 学生会を活動するにあたって必要な「活動マニュアル」の見直しや、活動に際して必要な申請書類の一部の押印廃止など、学生会活動の効率化を図りました。

2. 大学事務部、湘南事務部および通信教育事務部におけるリスク管理態勢の強化

【大学事務部・湘南事務部】

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種施策を全部署共通のフォーマットで整理し、時系列にまとめました。
今後、新たな感染症等が流行し、再び対策を講じなければならない場面が来た際に、万全な対応が可能となるようなリスク管理態勢を整備しました。
- (2) 学位授与式・入学式等のイベントリスク管理態勢の強化を図るため、学長・来賓が事故等により急遽欠席するリスクを考え、祝辞等の代読態勢を整えました。
また、学位授与式・入学式等の物資運送においては、運送中の突発的な事故等により遅延・走行不能となるリスクを考え、最低1名の職員が同乗するようにしました。

【通信教育事務部】

- (1) 学生情報システム（iNetCampus）のサーバーを増強し、科目修得試験を安定して運用できるようにしました。
- (2) 学生からの問い合わせ対応において、音声応答転送装置（IVR）を導入しました。

3. 大学事務部、湘南事務部および通信教育事務部におけるSD活動推進による人材育成

【大学事務部・湘南事務部】

- (1) 縦割り業務や属人化の解消をキーワードに、各課の業務課題の共有と他課職員からのアドバイスを中心にディスカッションを行うインタラクティブな業務勉強会を行いました。
また、通信教育事務部の業務理解や私立学校法の一部改正について学ぶなど、他部門から講師を招いてレクチャーを受ける場面も設定しました。
- (2) 部門としての学習機会だけではなく、各課において業務上必要であると判断した場合には、課単位での学習テーマの設定とその勉強会を促しており、今年度の勉強会の実施回数は、延べ70回となりました。

【湘南事務部】

部内全員を対象とするテーマや入職者（常勤嘱託職員を含む）に限定したテーマで勉強会を実施しました。

【通信教育事務部】

通信教育事務部内にワーキンググループを設置し、中堅層や若手にリーダーを任命し、次代を担う人材育成の場を設けました。

Ⅱ 社会人教育事業（総合研究所）

○ 講師稼働系事業の構造改革の継続

中期的なスパンにおける講師稼働系事業の構造改革として、新しいプログラムのリリースや総合研究所兼任講師の採用・育成方法の改善施策等を実施しました。

1. 想定される将来リスク（消費税増税など）に備えた中期的なスパンでの講師稼働系事業の構造改革

- (1) 標準プログラムの整備計画を進めるとともに新たに「ロジカルシンキング（反転学習型）」、「思考エンジンによる職場の問題解決力向上研修」の2つの反転学習プログラムをリリースしました。
- (2) 標準テストを完全Web化しました。2024年度に、ソーシャルスタイル診断の完全Web化を予定しています。
- (3) 総合研究所兼任講師の採用・育成方法の改善や組織的な育成施策を実施しました。
- (4) バックヤード業務の標準化・効率化に向けて、事務作業を自動化にするRPA (Robotic Process Automation) システムを導入するとともに、請求書の電子化を進めました。

2. オリジナルテストの残存案件を2023年度末で円滑に完了させるとともに「マネジャーアセスメント」等の終了に向けた計画の遂行

- (1) オリジナルテストについて、2023年度末で残存案件を終了しました。
- (2) 「プロ人材アセスメント」および「マネジャーアセスメント」のサービス停止について、クライアントへの伝達・調整を進めました。

3. 「標準テストの完全Web化」方針に基づき、標準テストをWeb上のみで完結する仕組みに移行

「標準テストの完全Web化」の方針に基づき、標準テストの回答から解析結果までをWeb上で完結する運用を開始しました。

○ ICT活用による通信研修系事業の付加価値向上施策の実施

ICT活用による通信研修系事業の付加価値向上施策として、ICTを活用した新たな形態の通信研修コースの開発やeラーニング“SANNO e ACADEMY”の新コース開発を行いました。

1. 通信研修コース体系の継続的な見直しとICTを活用した新たな形態の通信研修コースの開発

- (1) 既存コースに関しては、提携コースを中心に収益性と管理工数の観点からラインナップの絞り込みを行いました。また、必要な点検と改訂を通じて教材の品質維持と向上を図りました。
- (2) リポート添削に関して、コンピュータ採点型リポートのマークシートを廃止し、Web上での解答と添削に切り替えることで、即時採点によるサービス向上と管理工数の低減を図りました。
- (3) 新たにWeb上での動画視聴による学習と、動画付きのリポートと解説を実現する「動画シリーズ」として、「リーダーとしての視座と振る舞い」、「新規事業に活かす投資の意思決定」等の4コースをリリースしました。

2. 九州事業センターの廃止を機に、通信研修の普及プロセスにおけるパンフレット制作業務の分業化試行と遠隔分業態勢の確立

- (1) 九州事業センターの廃止（サテライトオフィスへの移行）により、九州エリアの顧客に関わる業務（企業別募集パンフレット・Web募集サイトの制作業務等）はすべて、東京の普及支援スタッフが対応することになりました。
- (2) 九州の普及アドバイザー、東京の普及支援スタッフ、外部の委託業者（印刷業者）の三者が、メールや電話など非対面の手段で募集ツールの仕様情報の伝達・確認を行う業務フローを整備しました。

3. eラーニング“SANNO e ACADEMY”魅力度向上のための新コースの継続的な開発・投入

SANNO e ACADEMYでは、新たに67コースを開発・リリースし、2024年4月時点でのべ15ジャンル537コースのラインアップとなりました。2024年度も継続して44コースの追加リリースを計画しています。



SANNO e ACADEMY

○ 普及活動および業務運営の効率化

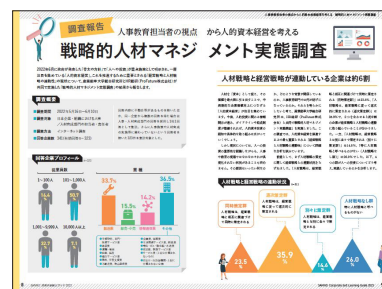
オンラインを基本とした普及活動の展開や「請求書の電子化」によるデジタル化への対応を実施しました。

1. オンラインを基本とした普及活動など普及活動のプロセス見直しと商品・サービス（通信研修系・講師稼働系）の特性に合わせた柔軟な普及態勢の構築

- (1) オンラインを基本とした普及活動を継続しながら、普及活動の完全オンライン化も見据えた普及ツールの作成や普及環境整備を進めました。
- (2) 普及活動の効率化に向けて、通信研修の募集ツール制作業務の分業化を推し進めました。



通信研修総合ガイド



2. デジタル化の進展に対応した業務の見直しと「請求書の電子化」などの業務改革の推進

- (1) デジタル化やペーパーレス化の進展に対応して、請求業務の見直しを行い、2023年度においては、紙での請求書発行から「請求書の電子化」を実現しました。
- (2) 通信研修事業と講師稼働系事業の両事業で「請求書の電子化」を実現させるため、部門横断の協働プロジェクトにて電子発行システムを開発し、2024年1月より、請求書の電子発行を開始しました。
- (3) 2024年3月時点で、通信研修事業において、発行している請求書の約9割を電子発行に移行しました。

3. 各普及拠点の統合・再編計画の検討

- (1) 普及拠点の統合・再編について継続的に検討し、中国事業センターを2023年度をもって廃止し、関西普及事業1課に統合することとしました。
あわせて普及拠点の担当エリアを見直し、2024年度から中部事業部の担当エリアの一部（北陸・静岡東部エリア）を東日本事業部に移管する予定です。
- (2) 普及拠点で担っていた普及支援業務のセンター化を推進し、西日本事業部と東北事業センターの通信研修普及支援業務及び中国エリアの稼働系事業の普及支援業務を2024年度から東京に移管する予定です。

Ⅲ 法人全体

○ 中期経営計画（２０２１年度～２０２５年度）の精緻化と意思決定に資する情報が的確に得られるような管理会計のしくみの改善

中期経営計画の更新や事業や活動の「見える化」につなげるための管理会計勘定科目・構成科目の見直しを実施しました。

１．必要に応じた中期経営計画の更新と伊勢原市の土地区画整理事業への対応

- (1) ２０２１年５月に理事会で承認された中期経営計画（２０２１年度～２０２５年度）に基づき、「湘南キャンパス５号館の解体」、「当該湘南キャンパス５号館にあった教室等の移転」、「自由が丘キャンパス１号館の空調設備更新」等を実施しました。
- (2) 前年度までの実績把握と検証を行いながら、「中長期人員・人件費計画表」を更新しました。
- (3) 「伊勢原大山インター土地区画整理組合」による土地区画整理事業に含まれる湘南キャンパスの施設（学生用駐車場、５号館、テニスコート等）の再整備にあたり、学生駐車場、テニスコートを仮設施設に移転し、５号館にあった教室や部室の代替として教室等の改修工事を実施し、後学期から利用を開始しました。
- (4) 学内においては「湘南キャンパス施設・再整備検討プロジェクト」を継続し、湘南キャンパス各施設の再整備における課題に対して、多角的な検討を行いました。
- (5) 土地区画整理事業の業務代行者および伊勢原市担当課と定期的に会合を実施して、事業の進捗状況の確認や意見交換を行いました。

２．創立者上野陽一の理念を踏まえた建学の精神および基本理念に基づいた学生教育事業と社会人教育事業の間の連携を強めるための施策の検討・実施

- (1) ２０２２年度に法人直轄組織の付置研究所として設置した経営管理研究所に所属する研究員の知見やスキルを学生教育にフィードバックするための施策を実施しました。
建学の精神や法人の基本理念を踏まえ、学生教育部門と社会人教育部門の一層の連携強化を図りました。
- (2) 学生教育事業と社会人教育事業の相互補完の一環として、経営管理研究所に所属する研究員のうち２名を大学および短大の専任教員として人事異動を行い、１０名を大学の兼任担当教員として発令しました。
また、一層の連携強化を図るため研究員の中期人員計画の見直しを行いました。
- (3) 兼任担当教員として学部の授業を担当した研究員については、改正した評価制度に基づき、新たな評価項目・基準での評価と適正な処遇を行い、学部の授業担当への積極的な取り組みを促しました。

3. 事業や活動の「見える化」につなげるための管理会計勘定科目・構成科目の見直しの継続と検討

- (1) 2023年度は前年度より細分化した予算科目、管理会計勘定科目により月次決算を運用しました。その上で予算・実績データから、勘定科目別に目的や摘要などのカテゴリ別に分類し、発生頻度や計上規模を分析しました。
- (2) 細目予算書について、将来的な会計システムのパッケージソフトの予算管理モジュールの適用を前提として書式設定の見直しを実施しました。具体的には「予算科目」の適用を視野に、予算科目の「目的」を3階層に設定し、階層別による活動の細分化と、上位層での集計を行う区分での細目予算書作成を開始しました。
- (3) 2024年度の運用に向け、管理会計（月次決算）勘定科目・構成科目について人件費を中心に細分化、および財務会計と乖離する科目体系の見直しによる再編を実施しました。

○ コンプライアンス、ガバナンス、リスクマネジメント態勢の更なる強化

私立学校法の改正への対応や予算管理制度、稟議制度等の見直しを実施し、経営におけるPDCAサイクルの強化に努めました。

1. 私立学校法の改正への対応のための寄附行為および関連規程の変更準備

2025年4月1日に施行される改正私立学校法に対応するため、日本私立大学協会などの大学関係機関主催のセミナーで情報収集しました。

また、私立学校法の改正内容についての不明点は、文部科学省に確認を行い、本学の寄附行為変更に向けて準備を行いました。

2. 予算管理制度、稟議制度、内部監査制度および常勤理事会の月次報告資料などを継続的に見直し、経営におけるPDCAサイクルを強化

- (1) 予算編成にあたり、細目予算表における2023年度からの具体的な改善点を周知しました。
- (2) 稟議制度に係る規程類や書式についての定期的な見直しを実施しました。
また、稟議共通起案項目一覧の「方針に係る事項」、「予算執行に係る事項」の順に区分・表記することで、両者の順序関係を明確にし、教職員の方針稟議起案に対する意識の向上を図るなど、稟議制度をより精緻に運用するために改定しました。
- (3) 本学の管理運営の適正化および効率化を図ることを目的に、業務運営、財務処理、個人情報情報の取扱いについて、公正かつ客観的に全部門の内部監査を実施し、その報告、また、必要に応じて改善状況の確認を行いました。
- (4) 月次決算報告について、第4四半期より、管理会計である月次決算から、年次決算の実績着地予測について、毎月の情報更新を行いながら常勤理事会で報告を行いました。

3. 個人情報保護活動および自己点検・評価活動による教学面を含めたPDCAサイクルの強化

- (1) プライバシーマークの更新申請を行い、審査機関（一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC））による「プライバシーマーク付与適格性審査」の結果、同協会から「プライバシーマーク」登録証付与適格決定（有効期間：2023年6月2日～2025年6月1日）を受けました。
- (2) 教育研究活動をはじめとする諸活動の「PDCAサイクル」を適切に回し、現状を改善するとともに、当該諸活動の質的向上を目指すことを目的として、「2023年度自己点検・評価シート」の様式を用いて、大学院、学部通学課程、通信教育課程、管理部門に分かれて自己点検・評価を実施しました。

4. 補助金申請業務に遺漏が無いよう補助金事務検討委員会などの活動を通じた補助金申請に係るチェックの実施

- (1) 2023年度における申請内容について、学生教育部門および管理部門の職員で構成されている補助金事務検討委員会でチェックを行いました。
- (2) 高等教育の修学支援制度による授業料等減免に係る補助金の交付について、2023年度においては、当該補助金の交付額算定方法に変更があったため、申請内容を補助金事務検討委員会でチェックする際には、当該変更点をふまえ、申請内容に不備がないかのチェックをしました。
- (3) 日本私立学校振興・共済事業団が実施する「補助対象事業の実施状況等調査」を2023年11月に受けましたが、当該調査結果として、補助金の申請内容についての修正や指摘事項はなく、補助金の申請は、適切である旨の評価をいただきました。

5. 各種の想定リスクに対する防災対策、防犯対策などのリスクマネジメント強化

- (1) 大地震の発生を想定し、初動対応や学生安否確認に至るまでの防災訓練を実施しました。当該防災訓練では、自衛消防隊組織に基づき対策本部ならびに各分隊を立ち上げて情報収集、校内状況の把握などを行いました。
- (2) 法人の基本理念や役員、職員の行動規範を周知しました。
- (3) 新型コロナウイルス感染症拡大に対するリスクマネジメントの一環として、フレックスタイムの活用を推奨し、また、特例措置として自宅を就業場所（サテライトオフィスの一つ）として取り扱うなど、本学の事業活動への影響を最小限に抑えるようにしました。
- (4) 入職者を対象に「ハラスメント防止のためのガイドブック」を用いた研修を実施しました。また、初任管理者研修において「ハラスメント防止に関する労務管理上の留意点」の講義をおこない、職場におけるハラスメント防止への取り組みを行いました。
- (5) 教職員のメンタルヘルス対策ならびに過重労働対策に関して、産業医と連携を取り、必要に応じて産業医面談を実施するなど、産業医の助言を得ながら適切に対応しました。

○ 中期計画に基づく情報インフラの改善・保守・運用ならびに施設設備の改修・保守・営繕の着実な遂行

新たなOS（Windows11）導入に向けての検証や施設設備の改修・営繕計画に基づいた改修・営繕を実施しました。

1. 教職員が使用する業務用パソコンの更新およびシステム環境の定期的な更新

- (1) 教職員が使用する業務用パソコンの一括導入は、半導体不足の影響により大幅な納期遅れが懸念されましたが、発注時期を早めることで、デスクトップパソコン150台とノートパソコン235台の導入を計画どおりに完了することができました。
- (2) Windows10の後継OSとしてWindows11を導入するため、2023年度導入パソコンによるWindows11の先行導入を実施し、事前検証しました。
- (3) 業務システム環境では、学生情報システム（入試・教務）について、クラウド化等によるリプレースを実施しました。

2. 情報インフラの保守・運用計画の的確な遂行

- (1) グループウェアとして活用しているノーツシステムが、Windows11での動作を保証できるように、最新版へのバージョンアップとノーツサーバーの再構築を、2023年8月に実施しました。
その後も、関連サーバーの移行、クライアント移行、NotesDBの設計更新など、順次すべての作業を着実に終わりました。
- (2) データ使用量が大幅に増えたファイルサーバーの更新に向けて、7年間安定したサービスを提供できることを目指したシステム設計を行い、2023年10月に構築方針を策定し、2024年8月のシステム構築・移行に向けて準備を進めています。
- (3) 2023年10月に開始されたインボイス制度に対応するため関連システムを改修しました。

3. 学生、教職員等の安全管理を念頭においた施設設備の改修・営繕計画の着実な遂行と中長期の施設設備の改修・営繕計画の修正・更新

- (1) 施設設備の経年劣化や予防保全を目的に、改修、営繕を実施しました。
実施に際しては、対象となる施設設備の機能や状態を十分に把握したうえで内容を精査し、関係部署とも連携のうえ実施後の必要機能や費用対効果を検討し遂行しました。
- (2) 中長期施設設備の改修・営繕計画を基に中長期計画外で2023年度に対応が必要となった改修・営繕計画を織り込んで2023年度予算を編成し着実に執行しました。
予算執行にあたっては業者の相見積りを実施することにより、執行額の低減を図りました。
- (3) 施設設備の保全の観点から、自由が丘・代官山・湘南キャンパス等における「施設設備の改修・改善に係る中長期計画」について見直しを行い、見直した「施設設備の改修・改善に係る中長期計画」については、理事会で承認されました。

3 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

資産の部					
科 目	2019 (令和元)年度	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度
固定資産	26,594,967	26,438,948	26,328,042	26,636,854	26,532,672
有形固定資産	24,326,703	23,911,597	23,611,483	23,492,904	22,925,232
特定資産	1,716,869	1,896,949	2,077,099	2,614,124	3,214,459
その他の固定資産	551,395	630,402	639,459	529,826	392,981
流動資産	5,483,032	5,424,751	6,737,953	8,250,446	8,850,241
資産の部合計	32,077,999	31,863,699	33,065,995	34,887,300	35,382,913
負債の部					
固定負債	4,030,215	4,031,959	3,976,487	3,955,117	3,935,364
流動負債	4,560,120	4,555,463	4,882,899	5,287,866	5,236,657
負債の部合計	8,590,335	8,587,422	8,859,386	9,242,983	9,172,021
純資産の部					
基本金	44,380,954	44,764,649	45,051,015	45,086,559	41,796,364
第1号基本金	41,576,085	41,779,700	41,885,916	41,920,992	38,630,462
第2号基本金	1,440,000	1,620,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
第3号基本金	276,869	276,949	277,099	277,567	277,902
第4号基本金	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000
繰越収支差額	▲ 20,893,290	▲ 21,488,372	▲ 20,844,406	▲ 19,442,242	▲ 15,585,473
純資産の部合計	23,487,664	23,276,277	24,206,609	25,644,317	26,210,891
負債及び純資産の部合計	32,077,999	31,863,699	33,065,995	34,887,300	35,382,913

イ) 財務比率の経年比較

比 率	計 算 式	2019 (令和元)年度	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.4年	0.4年	0.5年	0.7年	0.8年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	120.2%	119.1%	138.0%	156.0%	169.0%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.8%	27.0%	26.8%	26.5%	25.9%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	116.5%	108.3%	132.3%	159.4%	178.7%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8%	99.9%	99.9%	99.6%	99.4%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	27.0%	26.4%	32.0%	40.9%	51.7%

② 資金収支関係計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

収入の部					
科 目	2019 (令和元)年度	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度
学生生徒等納付金収入	5,906,301	6,095,438	6,489,292	6,951,675	7,279,917
手数料収入	251,018	227,515	238,242	227,850	215,591
寄付金収入	2,494	17,630	3,165	5,309	7,816
補助金収入	183,375	312,676	347,511	343,795	312,684
国庫補助金収入	182,568	312,077	346,813	343,795	312,684
経常費補助金収入	182,568	152,963	156,582	146,172	92,505
修学支援制度減免交付金収入	0	159,114	190,231	197,623	220,179
地方公共団体補助金収入	807	599	698	0	0
資産売却収入	319	33	0	50	50
付随事業・収益事業収入	7,315,191	6,046,524	6,336,322	6,069,442	5,756,145
受取利息・配当金収入	12	14	13	9	5
雑収入	743,635	692,805	769,908	579,136	581,504
借入金等収入	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
前受金収入	3,719,183	3,895,393	4,171,863	4,451,552	4,325,029
その他の収入	737,122	469,792	581,593	592,256	548,290
資金収入調整勘定	▲ 4,098,162	▲ 4,293,233	▲ 4,482,454	▲ 4,706,954	▲ 4,909,671
前年度繰越支払資金	4,340,044	4,331,071	4,218,043	5,519,604	7,097,849
収入の部合計	20,100,532	18,795,657	19,673,498	21,033,724	22,215,207

(単位 千円)

支出の部					
科 目	2019 (令和元)年度	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度
人件費支出	7,634,353	7,530,222	7,372,351	6,830,310	6,512,313
教育研究経費支出	1,445,986	1,616,404	1,499,235	1,624,863	1,670,831
うち、奨学費支出	117,667	381,236	321,794	323,914	342,973
修学支援制度減免奨学費支出	0	159,114	190,231	197,623	220,179
その他奨学費支出	117,667	222,122	131,562	126,291	122,794
管理経費支出	4,805,678	3,900,140	3,846,865	3,727,375	3,759,133
借入金等利息支出	1,184	1,171	1,182	1,201	1,215
借入金等返済支出	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
施設関係支出	97,024	22,704	119,174	260,282	799,459
設備関係支出	250,293	174,881	152,776	60,441	139,863
資産運用支出	180,125	180,080	180,150	537,025	600,335
その他の支出	1,597,712	1,273,721	1,091,179	1,125,114	1,299,500
資金支出調整勘定	▲ 1,242,894	▲ 1,121,710	▲ 1,109,019	▲ 1,230,736	▲ 1,298,191
翌年度繰越支払資金	4,331,071	4,218,043	5,519,604	7,097,849	7,730,749
支出の部合計	20,100,532	18,795,657	19,673,498	21,033,724	22,215,207

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目	2019 (令和元)年度	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	14,401,655	13,392,464	14,184,253	14,177,081	14,153,390
教育活動資金支出計	13,886,016	13,046,766	12,718,451	12,182,549	11,942,277
差引	515,639	345,698	1,465,802	1,994,532	2,211,113
調整勘定等	93,454	3,699	240,715	310,893	▲ 117,576
教育活動資金収支差額	609,093	349,397	1,705,978	2,305,425	2,093,537
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	678	156	187	177	315
施設整備等活動資金支出計	527,318	377,585	451,950	320,723	939,322
差引	▲ 526,640	▲ 377,429	▲ 451,763	▲ 320,546	▲ 939,007
調整勘定等	▲ 120,443	▲ 68,557	42,102	127,297	75,939
施設整備等活動資金収支差額	▲ 647,083	▲ 445,986	▲ 409,662	▲ 193,249	▲ 863,068
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	▲ 37,990	▲ 96,589	1,296,316	2,112,177	1,230,468
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,033,142	1,002,092	1,007,561	1,005,225	1,013,216
その他の活動資金支出計	1,004,125	1,018,531	1,002,315	1,539,157	1,610,785
差引	29,017	▲ 16,439	5,246	▲ 533,932	▲ 597,569
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	29,017	▲ 16,439	5,246	▲ 533,932	▲ 597,569
支払資金の増減額 (小計＋その他の活動資金収支差額)	▲ 8,973	▲ 113,028	1,301,562	1,578,245	632,900
前年度繰越支払資金	4,340,044	4,331,071	4,218,043	5,519,604	7,097,849
翌年度繰越支払資金	4,331,071	4,218,043	5,519,604	7,097,849	7,730,749

ウ) 財務比率の経年比較

比 率	計 算 式	2019 (令和元)年度	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度
教育活動収支差額比率(大学)	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	17.9%	19.8%	21.5%	23.5%	26.5%
教育活動収支差額比率(短大)	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	8.5%	17.3%	22.5%	32.8%	35.6%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

教育活動収支	事業活動収入の部					
	科 目	2019 (令和元)年度	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度
	学生生徒等納付金	5,906,301	6,095,438	6,489,292	6,951,675	7,279,917
	手数料	251,018	227,515	238,242	227,850	215,591
	寄付金	3,641	20,581	8,881	6,950	12,118
	経常費等補助金	183,375	312,676	347,511	343,795	312,684
	国庫補助金	182,568	312,077	346,813	343,795	312,684
	経常費補助金	182,568	152,963	156,582	146,172	92,505
	修学支援制度減免交付金	0	159,114	190,231	197,623	220,179
	地方公共団体補助金	807	599	698	0	0
	付随事業収入	7,315,193	6,046,524	6,336,322	6,069,442	5,756,145
	雑収入	643,224	692,805	769,908	579,136	581,504
	教育活動収入計	14,302,751	13,395,538	14,190,156	14,178,848	14,157,957
	事業活動支出の部					
	人件費	7,676,500	7,531,966	7,316,879	6,808,940	6,492,560
	教育研究経費	1,792,127	1,955,804	1,839,861	1,950,339	1,949,240
	うち、奨学費	117,667	381,236	321,794	323,914	342,973
	修学支援制度減免奨学費	0	159,114	190,231	197,623	220,179
	その他奨学費	117,667	222,122	131,562	126,291	122,794
	管理経費	4,995,217	4,097,133	4,075,734	3,952,502	3,981,425
	徴収不能額等	93	23	6	21	11
	教育活動支出計	14,463,937	13,584,926	13,232,480	12,711,802	12,423,236
	教育活動収支差額	▲ 161,186	▲ 189,387	957,676	1,467,046	1,734,721
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	12	14	13	9	5
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	12	14	13	9	5
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	1,184	1,171	1,182	1,201	1,215
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1,184	1,171	1,182	1,201	1,215
教育活動外収支差額		▲ 1,172	▲ 1,158	▲ 1,169	▲ 1,192	▲ 1,210
経常収支差額		▲ 162,358	▲ 190,545	956,507	1,465,854	1,733,511
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	84	0	0	0	0
	その他の特別収入	111,344	2,026	2,956	2,252	6,658
	特別収入計	111,428	2,026	2,956	2,252	6,658
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	23,409	22,867	29,131	30,397	1,173,595
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	23,409	22,867	29,131	30,397	1,173,595
	特別収支差額	88,019	▲ 20,841	▲ 26,175	▲ 28,146	▲ 1,166,937
基本金組入前当年度収支差額		▲ 74,338	▲ 211,386	930,332	1,437,708	566,574
基本金組入額合計		▲ 517,145	▲ 383,696	▲ 330,279	▲ 73,965	▲ 381,670
当年度収支差額		▲ 591,483	▲ 595,082	600,053	1,363,743	184,904
前年度繰越収支差額		▲ 20,301,807	▲ 20,893,290	▲ 21,488,372	▲ 20,844,406	▲ 19,442,242
基本金取崩額		0	0	43,914	38,421	3,671,865
翌年度繰越収支差額		▲ 20,893,290	▲ 21,488,372	▲ 20,844,406	▲ 19,442,242	▲ 15,585,473
(参考)						
事業活動収入計		14,414,191	13,397,578	14,193,126	14,181,109	14,164,620
事業活動支出計		14,488,529	13,608,964	13,262,794	12,743,400	13,598,046

※ 2023年度の特別収支の「資産処分差額」には、第二東名高速道路の整備に関連する伊勢原大山インター土地区画整理事業によって接収・解体された湘南キャンパス5号館の除却損「1,068,794千円」が含まれています。

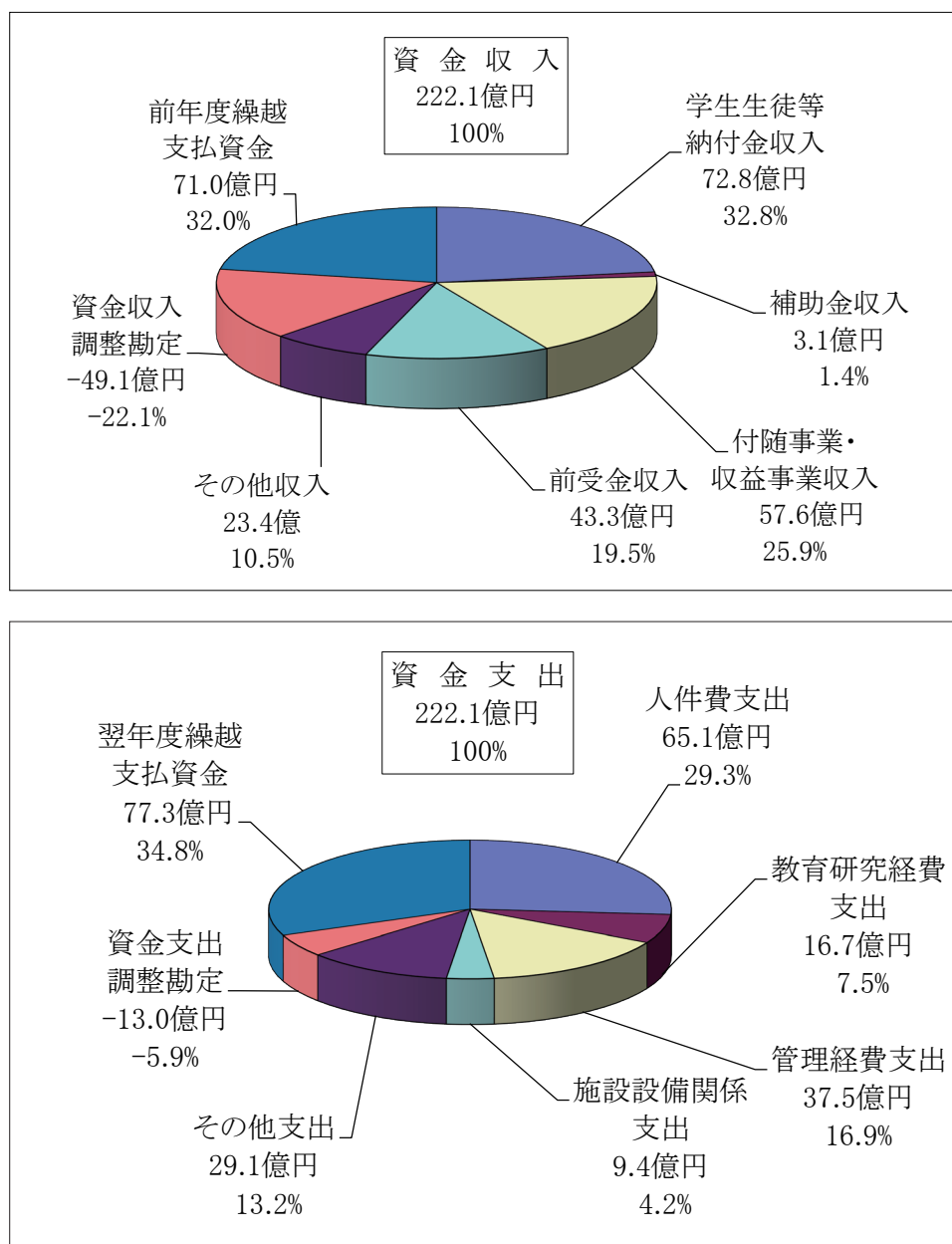
イ) 財務比率の経年比較

比 率	計 算 式	2019 (令和元)年度	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.7%	56.2%	51.6%	48.0%	45.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	12.5%	14.6%	13.0%	13.8%	13.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	34.9%	30.6%	28.7%	27.9%	28.1%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-0.5%	-1.6%	6.6%	10.1%	4.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	41.3%	45.5%	45.7%	49.0%	51.4%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-1.1%	-1.4%	6.7%	10.3%	12.2%

（２）経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学は、大学及び短期大学を設置するほか、実践的な研究活動や経営指導・職員研修等を行う総合研究所を設置しており、マネジメント分野のわが国におけるパイオニアとして、教育研究にとどまらず社会人教育を重視した社会貢献活動を行なっているという特色ある大学であります。そのためこうした活動により、収入においては事業収入、支出においては管理経費の占める割合が他の学校法人に比べ多くなっています。

2023（令和5）年度の資金収支は下図のとおりです。



財務に関する諸比率は、他大学平均と比べて概ね良好な数値となっております。また、中期経営計画（2021年度～2025年度）を策定するとともに、将来の支払債務に備え退職給与引当特定資産の組入れを実施し、中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立に向けた活動を着実に進めております。

中期経営計画及び18歳人口の長期的な動向を勘案しながら年度の業務執行と計画立案を進めていきます。